

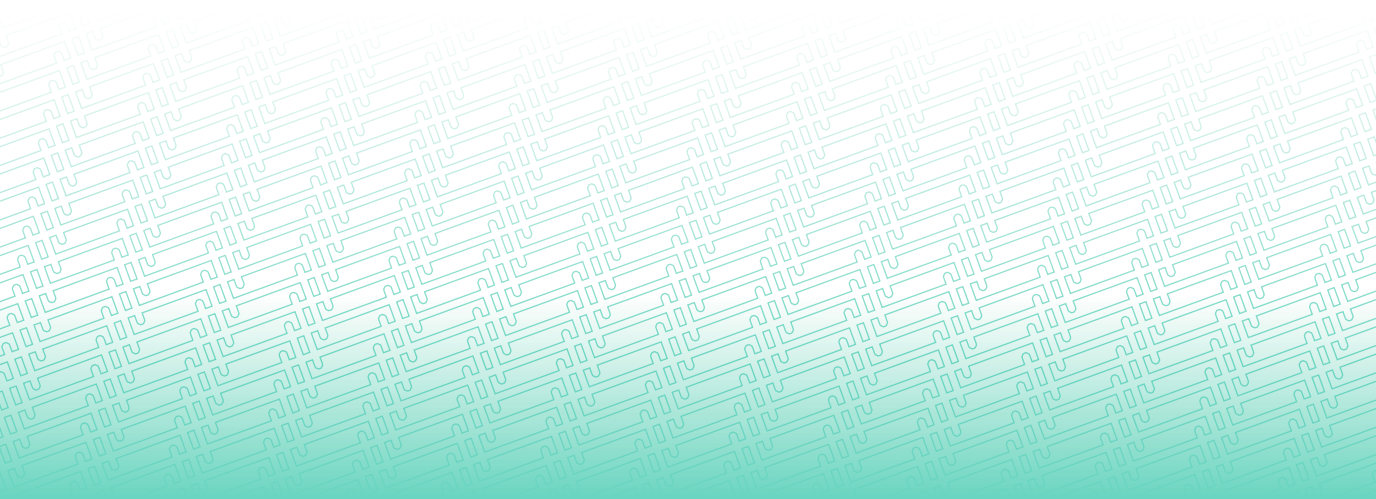
実務情報 SERIES

2021

6

2021年度版

税制改正 早わかり ハンドブック



はじめに

2021年度の税制改正は菅政権になって初めての税制改正です。新型コロナウイルス感染拡大による経済の停滞を克服するための施策はもちろん、DX（デジタルトランスフォーメーション）、カーボンニュートラルといった、新たな視点が入り入れられているのが特徴です。

ここでは、それらのうち、中小企業に影響を及ぼす改正項目に絞ってまとめています。

【執筆】

税理士事務所タカジム
公認会計士・税理士

高橋 良 和

公認会計士として監査法人、外資系企業に勤務後、独立。法人税、消費税、資金繰り、経営・財務分析、Excelを使った経理業務の効率化、ITの導入を得意とする。著書に『最強の経理実務Excel教本』がある。

実務情報 Series CONTENTS

2021年度版

税制改正 早わかりハンドブック

| | |
|--|----|
| I. 法人税 | 3 |
| (1)DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制／(2)研究開発税制の拡充・見直し／(3)賃上げおよび投資の促進に係る税制の見直し／(4)株式対価M&Aを促進するための措置／(5)カーボンニュートラルに向けた投資促進税制／(6)中小企業投資促進税制の見直し／(7)中小企業経営強化税制の見直し／(8)地域未来投資促進税制の見直し／(9)中小企業における所得拡大促進税制の見直し／(10)中小企業事業再編投資損失準備金制度／(11)中小企業者等の法人税率の特例の延長／(12)中小企業者等の貸倒引当金の特例における法定繰入率の見直し | |
| II. 所得税 | 13 |
| (1)住宅ローン控除の見直し／(2)退職所得課税の適正化／(3)セルフメディケーション税制の見直し | |
| III. 消費税 | 14 |
| (1)課税売上割合に準ずる割合の適用開始時期の見直し／(2)国際郵便による輸出免税における証明書類の保存要件の見直し | |
| IV. 2021年度 主要税制改正項目一覧 | 15 |

I. 法人税

1 DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制（減税）

(1) DX投資促進税制導入の背景

日本のDX（デジタルトランスフォーメーション）導入の遅れは危機的な状況にあり、このままでは大きな経済的損失をもたらすことになります。そこで企業のDX実現を力強く後押しするため、DXを進める企業が税金計算で有利な扱いを受けられるようにしました。それが「DX投資促進税制」です。

DX投資促進税制により、DXを進めるための資産を購入した場合、税金計算で有利な扱いを受けられるようになります。

① DX導入のメリット

DX導入によって、ビジネス上の課題の把握・改善をスピードアップさせ、より顧客のニーズに合った商品・サービスの適用が可能になることが期待されています（図表1）。

② DX導入の現状

DX実現のためには、社内外のシステムを連携させることが不可欠ですが、各部門の声を聞いてシステムを選定した結果、部門ごとに異なるシステムを導入していたり、必要に応じて機能を追加し続けた結果、過度にカスタマイズされたシステムになり中身がよくわからなくなってしまっていたりすることが、DXを阻害する要因として挙げられます。

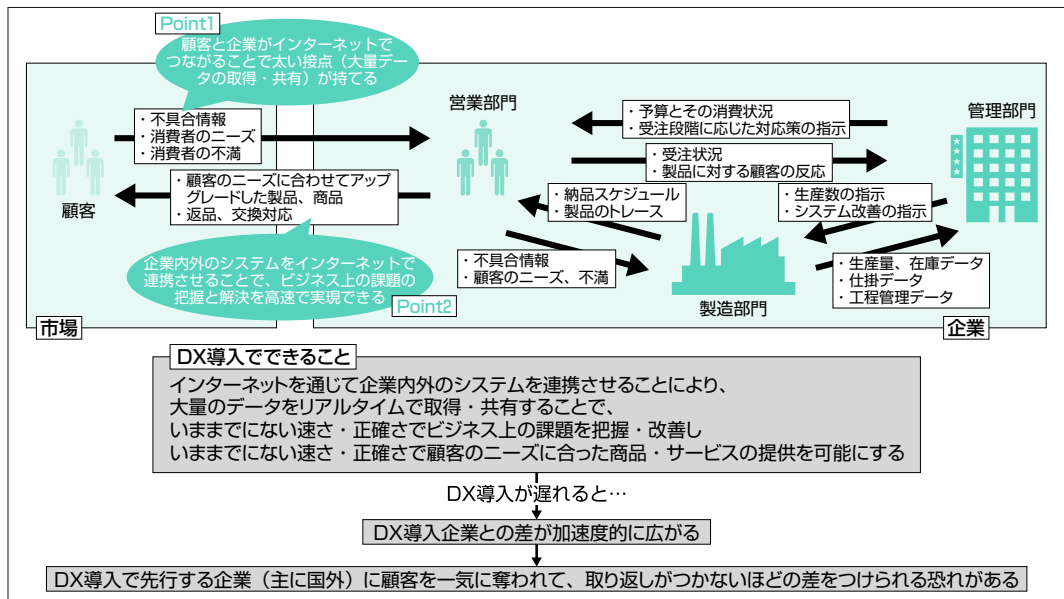
DXに関する調査によると、調査に応じた約95%の企業がDXに未着手であることがわかっています。

現状のままでは、2025年以降、年間最大12兆円の経済損失が生じる可能性があることが指摘されており（2025年の崖）、今回のDX投資促進税制の創設に至っています（適用期限は2022年度末まで）。

(2) DX投資促進税制を利用するための条件

DX投資促進税制を利用する条件は、以下

図表1 DX導入でできること



のとおりです。

① 対象事業者

- ・青色申告書を提出する法人
- ・産業競争力強化法の改正法の「事業適応計画（仮称）」について認定を受けること

なお、「事業適応計画（仮称）」の認定要件は図表2のように定められています。

② 対象資産

対象となる資産は、図表3のとおりです。

③ 投資額の上限

本制度を利用できるのは、対象資産の取得価額、繰延資産の合計で300億円が上限になっています。

(3) 税金計算上のメリット

DXを進めるための資産を購入する場合に、図表4のとおり税金計算において、有利な扱いを受けられます。

2 研究開発税制の拡充・見直し（減税）

(1) 改正の背景

研究開発は、国の経済成長や国際競争力を支える重要な投資ですが、日本では伸び悩んでおり、このままでは経済成長が停滞し国際競争力を失ってしまう恐れがあります。

図表2 事業適応計画（仮称）の認定要件

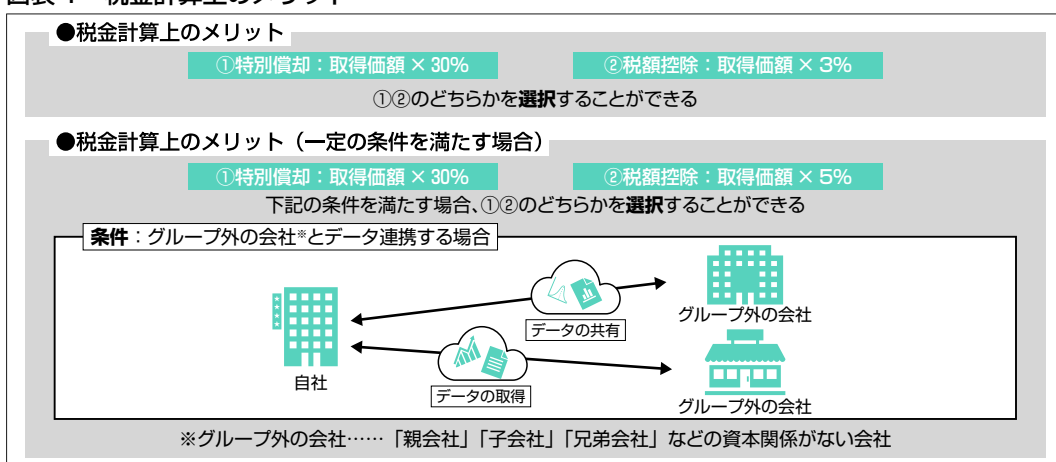
| 事業適応計画（仮称）の認定要件 「デジタル要件」と「企業変革要件」の両方を満たすこと | | | |
|---|--|--------------------|----------------------|
| デジタル要件 | | 企業変革要件 | |
| ①データ連携 &共有 | ・社外の事業者が持っているデータと、社内のデータを連携させる or ・センサーなどを利用して新たに取得したデータと社内の既存データとを連携させる | 全社の意思決定に基づくものであること | 取締役会の決議文書を添付する等 |
| ②クラウド技術の活用 | インターネットを介して、簡単に「データの取得・保存」や「サービスの利用」が可能になる | | |
| ③「DX認定」の取得 | 「DX認定」は、DXを進める準備が整っている企業であることを国が認定する制度。「デジタルガバナンス・コード※」の「基本的事項」を満たすことが認定基準。 | 一定以上の生産性向上が見込まれること | 具体的な数値基準は、未だ公表されていない |

※デジタルガバナンス・コード：高度にデジタル化した社会を前提に、企業価値を高めるために経営者に求められる対応をまとめたもの

図表3 対象資産

| 資産 | 留意点 |
|--------|------------------------------|
| ソフトウェア | DXを進めるために購入するソフトウェア |
| 繰延資産 | クラウドシステムへの移行に係る初期費用 |
| 器具備品 | ソフトウェア、繰延資産と連携して使用するものに限定される |
| 機械装置 | グループ外の他法人ともデータ連携・共有する場合 |

図表4 税金計算上のメリット



そこで、企業の研究開発投資を後押しするため、研究開発投資を積極的に行なう企業に対して税金計算で有利な扱いを受けられるようにする制度が用意されています（図表5）。

(2) 改正のポイント

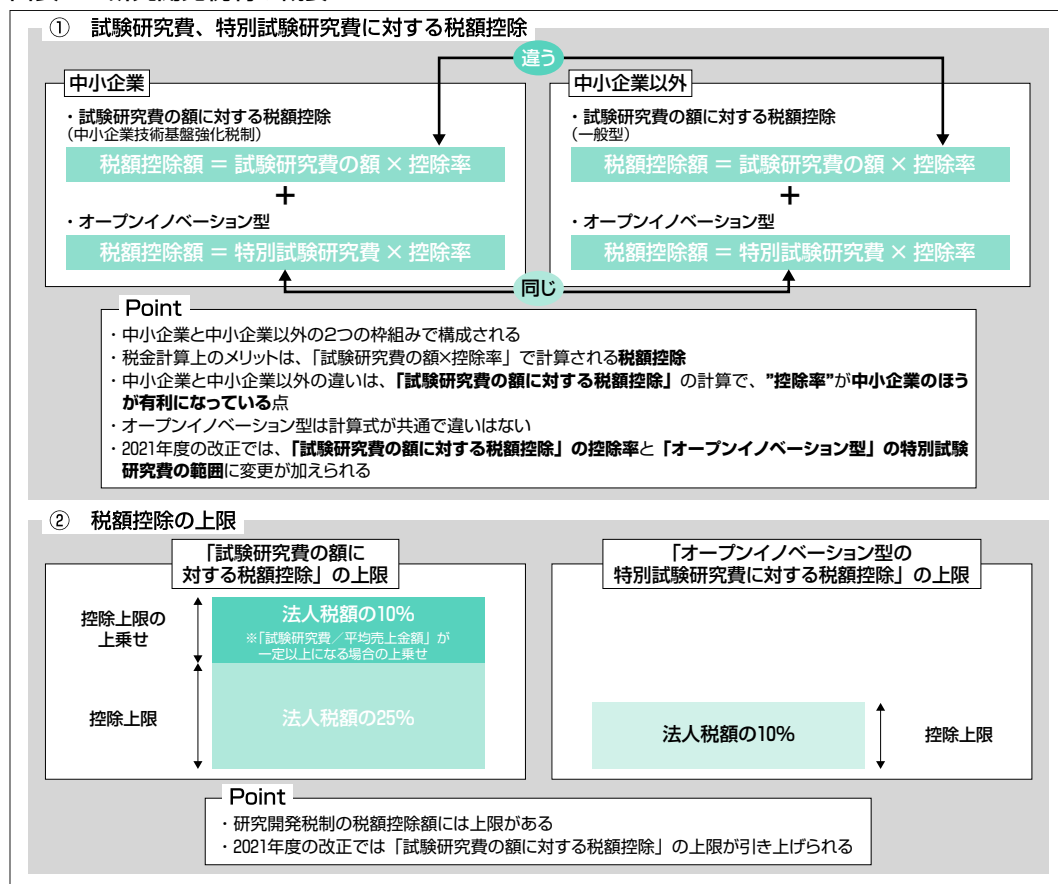
- ① 「試験研究費の額に対する税額控除」の控除率の変更（中小企業向け）
税額控除の計算で使われる、税額控除率が

変更になります。

改正前に比べて、試験研究費の増加額が小さいと税額控除率が小さくなり、試験研究費の増加額が大きいと税額控除率も大きくなるように税額控除の計算式が変更されています（図表6）。

中小企業以外の企業向け（一般型）においても、同様の改正が行なわれます。

図表5 研究開発税制の概要



図表6 「試験研究費の額に対する税額控除」の控除率の変更（中小企業向け）

| ・試験研究費の額に対する税額控除（中小企業技術基盤強化税制） | | | |
|---|--|------------|---|
| $\text{税額控除額} = \text{試験研究費の額} \times \text{控除率}$ | | | |
| 改正前 | | 改正後 | |
| 増減試験研究費割合 | 控除率 | 増減試験研究費割合 | 控除率 |
| 8%以下 | 12% | 9.4%以下 | 12% |
| 8%超 | $12\% + (\text{増減試験研究費割合} - 8\%) \times 0.3$ | 9.4%超 | $12\% + (\text{増減試験研究費割合} - 9.4\%) \times 0.35$ |

② 試験研究費の税額控除の上限の上乗せ（中小企業向け）

コロナ禍において売上が減少するなかでも、試験研究費を増やす企業に対しては、税額控除の上限が法人税額の5%分引き上げられます（図表7）。

③ 税額控除の対象となる試験研究費の範囲を拡大

研究開発税制における試験研究費には、ソフトウェアの研究開発のために発生した費用も含まれています。ただし、同じソフトウェアでも、CDなどにコピーして販売するものに関する費用は試験研究費として扱われるのに対して、クラウド上のソフトウェアでサービス提供するものについては試験研究費の対

象から外れていました。

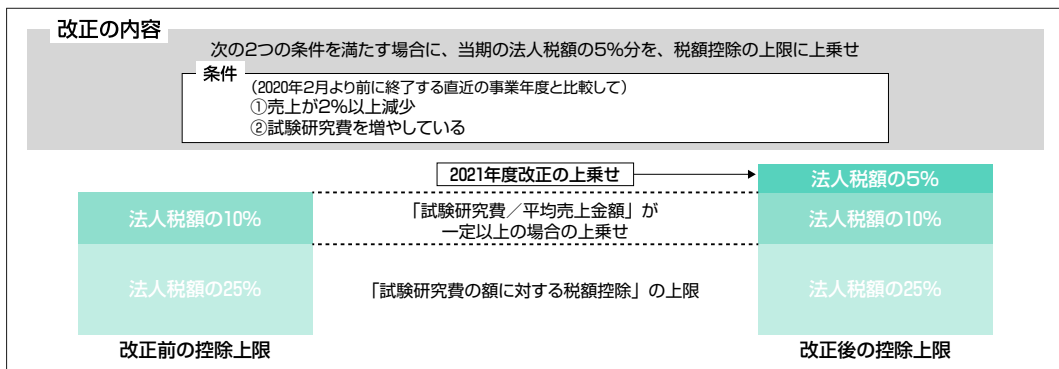
今回の改正では、企業のDX推進の観点から、クラウド上でサービスを提供するソフトウェアの研究開発に関する費用についても、研究開発税制における試験研究費の対象に含めることになりました（図表8）。

④ オープンイノベーション型の試験研究費の範囲の拡大

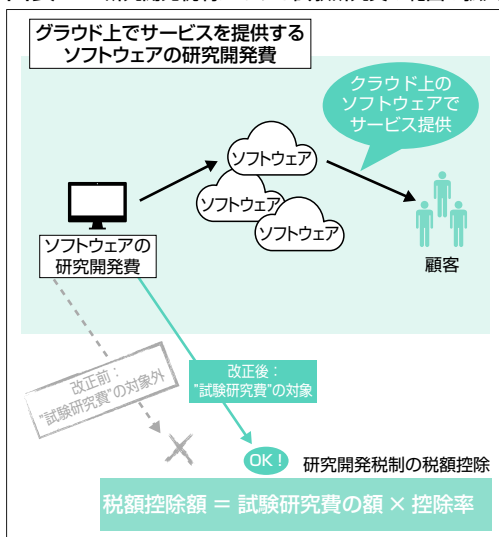
オープンイノベーション型の研究開発税制は、社外の研究機関や大学などと共同で研究を行ったり、研究を委託したりする場合に発生する費用について、一定の税額控除を認めるものです。

今回の改正では、税額控除の対象となる試験研究費の範囲を拡大し、組織の枠を超えた

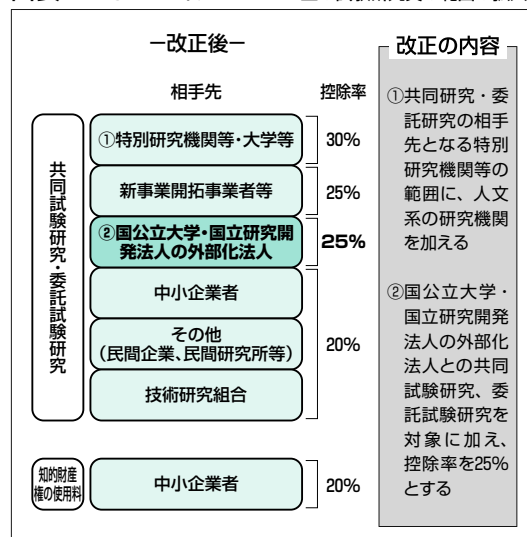
図表7 試験研究費の税額控除の上限の上乗せ（中小企業向け）



図表8 研究開発税制における試験研究費の範囲の拡大



図表9 オープンイノベーション型の試験研究費の範囲の拡大



研究を後押ししています（図表9）。

⑤ オープンイノベーション型研究開発税制の運用の改善

オープンイノベーション型の研究開発税制の税額控除を受けるためには、発生した試験研究費について確認と監査の手続きを経る必要があります。確認と監査は、試験研究費の申告が適切に行なわれるために必要な手続きですが、現状では過度な調査や手続きの重複が生じており、制度が利用しにくくなっています（図表10）。

今回の改正では、確認と監査の手続きの内容を明確にし、過度な調査や手続きの重複を

避け、制度を使いやすくするようガイドラインを改訂することになりました（図表11）。

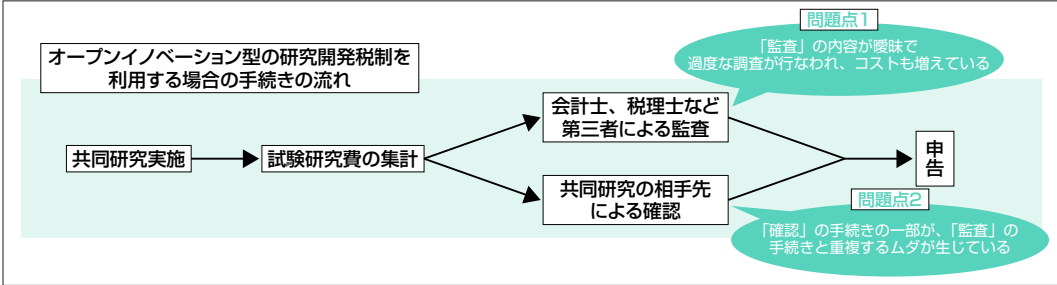
3 賃上げおよび投資の促進に係る税制の見直し（減税）

(1) 改正の背景

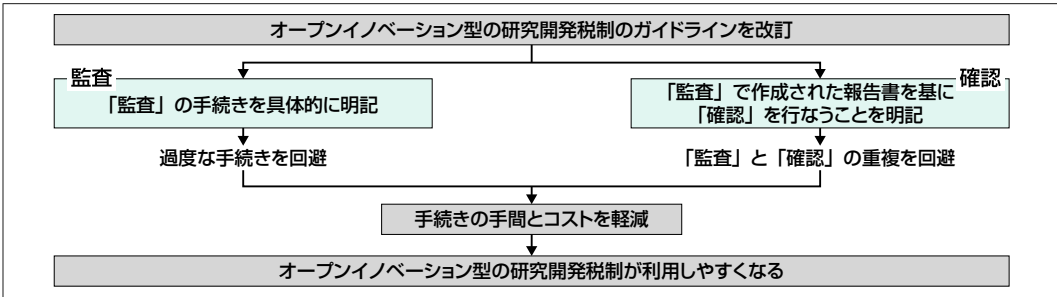
コロナ禍において、企業の採用意欲は縮小しています。この状況を放置してしまうと、次世代を担う人材育成が停滞し、さらには第二の就職氷河期を生み出しかねません。

そこで、企業の雇用、人材育成を促進するために、「賃上げおよび投資の促進に係る税

図表10 オープンイノベーション型研究開発税制の運用の問題点



図表11 オープンイノベーション型研究開発税制の運用についての改正内容



図表12 賃上げおよび投資の促進に係る税制の改正ポイント

| | 改正前 | 改正後 |
|------------|---|---|
| 賃金に関する要件 | 雇用者給与等支給額 > 比較雇用者給与等支給額 継続雇用者給与等支給額 ≥ 継続雇用者比較給与等支給額 × 103% | 変更なし 新規雇用者給与等支給額 ≥ 新規雇用者比較給与等支給額 × 102% |
| 設備投資に関する要件 | 国内設備投資額 ≥ 当期減価償却費総額の95% | 廃止 |
| 税額控除額 | (雇用者給与等支給額 - 比較雇用者給与等支給額) × 15%* ※教育訓練費増加要件を満たす場合は20% 教育訓練費の額 ≥ 過去2年度平均教育訓練費の額 × 120% | 控除対象新規雇用者給与等支給額 × 15%* ※教育訓練費増加要件を満たす場合は20% 教育訓練費の額 ≥ 前年度教育訓練費の額 × 120% |
| | 税額控除の上限は法人税額の20% | 変更なし |

制」について新規雇用者の給与支給額、教育訓練費の増加に着目した制度へと見直しを行なうことになりました。

(2) 改正のポイント

賃上げおよび投資の促進に係る税制とは、賃上げや設備投資で一定の要件を満たす場合、税金計算で有利な扱いを受けられる制度です。

今回の改正で、要件と税額控除額の計算方法が前号図表12のように変更されます。

4 株式対価M&Aを促進するための措置 (減税)

(1) 改正の背景

技術革新によって新しい知識や技術を発見し、新たな商品・サービスの開発につなげることは、これからの経済成長のために欠かせない取り組みです。それには、自社内に留まらず、他社と提携して研究開発を進めるのが効果的です。

他社と提携する方法の1つに子会社化（買収）があり、子会社化を進めやすくするための制度として株式交換があります。

ただし、株式交換は完全子会社にするケース（子会社の株式を100%取得するケース）にしか使えなかったことから、それ以外のケースでも株式交換と同様のメリットが得られるようにつくられたのが、株式交付制度です。

(2) 株式交付制度の概要と税制上の問題点

株式交付制度を使った買

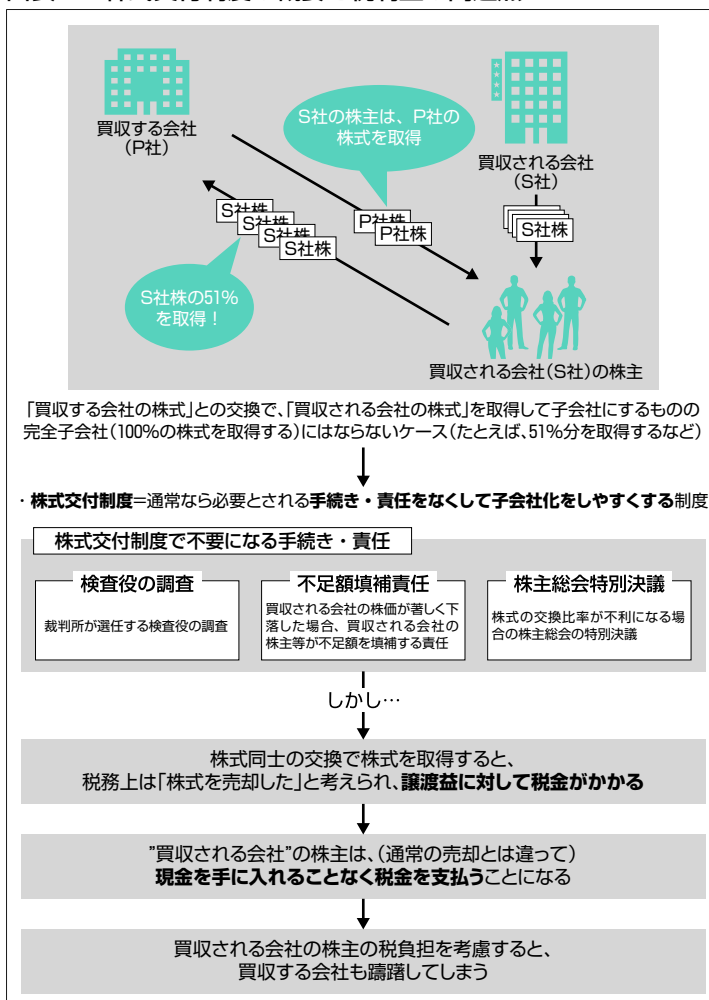
収では、株式を交換したことで発生する譲渡益に対して税金が課されてしまう問題点があり、そのせいで買収が思うように進められないなど組織再編が停滞する恐れがあります（図表13）。

(3) 改正のポイント

今回の改正では、株式交付制度を利用して買収を行なう場合にも、株式交換と同じような税制上のメリットを受けられる措置が設けられています。

具体的には、買収される会社の株との交換で、買収する会社の株を取得するときに発生する譲渡損益を、将来に繰り延べて計上することができます（図表14）。

図表13 株式交付制度の概要と税制上の問題点



5 カーボンニュートラルに向けた投資促進税制 (減税)

(1) 制度創設の背景

2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「2050年カーボンニュートラル」の実現を、税制面から後押しするためにつくられる制度です（適用期限は2023年度末まで）。

脱炭素化投資を加速させるだけでなく、脱炭素に関わる商品・サービスが競争力を高めることにより、重要な産業分野の1つに成長することも期待されています。

(2) 制度の概要

対象資産を導入した場合に、取得価額500

億円を上限に「特別償却」か「税額控除」の優遇措置を受けることができます（図表15）。

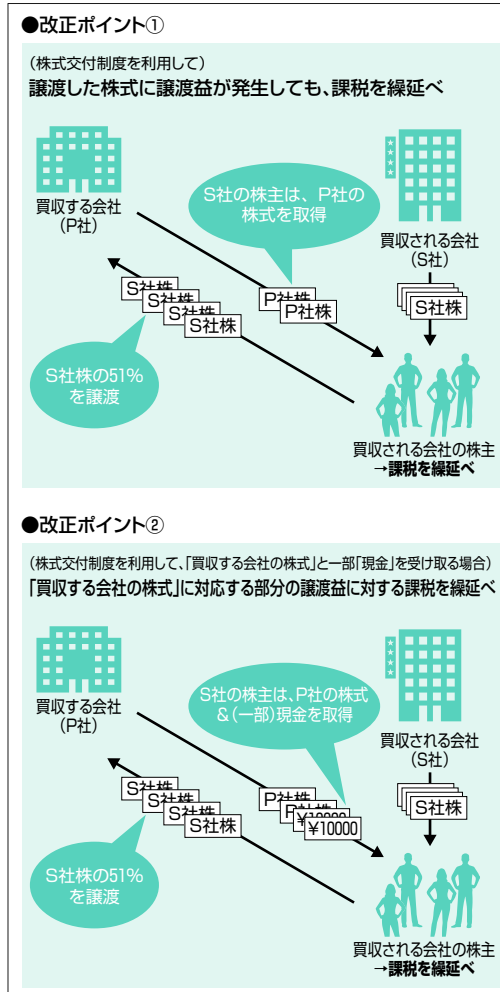
6 中小企業投資促進税制の見直し (減税)

中小企業を取り巻く状況は厳しさを増しており、これまで以上に生産性の向上や経営基盤の強化を支援する必要があります。そこで、以下のような改正が行なわれました。

① 制度の期限を2年延長

2021年3月31日で期限を迎える「中小企業投資促進税制」が2年間延長されることとなりました。

図表14 株式対価M&Aを促進するための措置のポイント



図表15 カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の概要

| | |
|--|-----------------|
| ●要件 | |
| ・対象法人：①「中長期環境適応計画（仮称）」について認定を受けている ②青色申告書を提出している | |
| ・対象資産：①中長期環境適応生産性向上設備（仮称） ^{※1} ②中長期環境適応需要開拓製品生産設備（仮称） ^{※2} | |
| <small>※1)中長期環境適応生産性向上設備（仮称）：生産工程の効率化による温室効果ガスの削減に利用される機械装置、器具備品、建物付属設備、構築物</small> <small>※2)中長期環境適応需要開拓製品生産設備（仮称）：温室効果ガスの削減に貢献するなど、一定の条件を満たすことを主務大臣が認めた製品を、生産するために使用される機械装置</small> | |
| ●税金計算上のメリット | |
| ①特別償却：取得価額 × 50% | ②税額控除：取得価額 × 5% |
| ①②のどちらかを選択できる | |
| ●留意点 | |
| ・「②税額控除」を選択する場合、DX投資促進税制の控除税額との合計で当期の法人税額の20%が上限 ・「②税額控除」を選択する場合、法人住民税でも適用されるのは中小企業者等のみ | |

図表16 中小企業投資促進税制の概要と改正の内容

| | 改正前 | 改正後 |
|------|--|---|
| 対象事業 | ほぼ全業種 (物品賃貸業、不動産業、娯楽業、風俗営業等を除く) | ほぼ全業種 (物品賃貸業、不動産業、料亭、バー、ナイトクラブその他これらに類する事業が追加) |
| 対象資産 | 機械装置、測定工具・検査工具、ソフトウェア、貨物自動車、内航船舶 | 変更なし |
| 要件 | 各資産の取得価格の要件 | 変更なし |
| 税制措置 | 特別償却30% or 税額控除7% ・税額控除の上限：法人税額の20% ・資本金3,000万円超の法人は税額控除不可 | 変更なし |

② 対象となる指定事業の見直し

また、「商業・サービス業・農林水産業活性化税制」を中小企業投資促進税制に統合するため、中小企業投資促進税制の対象事業が拡大されます（前図図表16）。

具体的には、物品賃貸業、不動産業、料亭、バー、ナイトクラブその他これらに類する事業が追加されました。

る対象資産の範囲が拡大されました。

具体的には、「経営資源集約化設備」が新たな類型として設けられ、M&Aを実施したあとに行なう「新たな設備投資」や「システムの統合のためのソフトウェア」などが追加されました。

改正後の中小企業経営強化税制の概要をまとめると、図表17のとおりになります。

7 中小企業経営強化税制の見直し

(減税)

① 制度の期限を2年延長

中小企業経営強化税制は、生産性向上に役立つと認められた設備を購入・利用した場合、税金計算上有利な扱いが受けられる制度です。その期限が2021年3月31日に切れるため、2023年3月31日まで2年間延長されることとなりました。

② 対象となる設備の範囲を拡大

生産性向上の手段になり得るM&Aを促進するため、税金計算上のメリットが受けられ

8 地域未来投資促進税制の見直し

(減税)

新型コロナウイルス感染拡大の影響によって停滞している地域経済を回復させるため、地域経済への積極的な投資の必要性がこれまで以上に高まっています。

① 制度の期限が2年延長

今回の改正では、地域経済を牽引する事業への投資促進を目的とする「地域未来投資促進税制」の期限が2021年3月31日に到来することから、2023年3月31日まで2年延長することになりました。

図表17 改正後の中小企業経営強化税制の概要

改正により追加

| | ①生産性向上設備(A類型) | ②収益力強化設備(B類型) | ③デジタル化設備(C類型) | ④経営資源集約化設備(D類型) |
|---------|---|--|--|--|
| 要件 | ①経営強化法の経営力向上計画の認定 ②日モデル比年平均1%以上改善する設備 | ①経営強化法の経営力向上計画の認定 ②投資収益率が年平均5%以上の投資計画に係る設備 | ①経営強化法の経営力向上計画の認定 ②遠隔操作、可視化、自動制御化のいずれかを可能にする設備 | ①経営強化法の経営力向上計画の認定 ②修正ROAまたは有形固定資産回転率が一定以上上昇する設備(M&A促進設備) |
| 対象設備 | ・機械装置（160万円以上／販売開始から10年以内） ・測定工具・検査工具（30万円以上／同5年以内） ・一定の器具備品（30万円以上／同6年以内） ・建物付属設備（60万円以上／同14年以内） ・ソフトウェア（70万円以上／同5年以内） | ・機械装置（160万円以上） ・工具（30万円以上） ・器具備品（30万円以上） ・建物付属設備（60万円以上） ・ソフトウェア（70万円以上） | ・機械装置（160万円以上） ・工具（30万円以上） ・器具備品（30万円以上） ・建物付属設備（60万円以上） ・ソフトウェア（70万円以上） | ・機械装置（160万円以上） ・工具（30万円以上） ・器具備品（30万円以上） ・建物付属設備（60万円以上） ・ソフトウェア（70万円以上） |
| 確認者 | 工業会等 | 経済産業局 | 経済産業局 | 経済産業局 |
| 指定事業 | 中小企業投資促進税制の指定事業 | | | |
| その他要件 | ・生産等設備を構成するものであること ・国内投資であること ・中古資産・貸付資産でないこと | | | |
| 特別償却 | 即時償却 | | | |
| 税額控除 | 取得価額×10%* | | | |
| 税額控除の上限 | 中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税制の税額控除の合計で、当期の法人税額の20% | | | |

*資本金の額が3,000万円超1億円以下の法人等は7%

② サプライチェーンの強化に役立つ事業に関わる資産が、制度の対象に追加

コロナ禍において国内産業におけるサプライチェーン（製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売までの流れ）の脆弱性が顕在化したことから、サプライチェーンの強化に役立つ事業で取得する資産についても、地域未来投資促進税制の対象に加え、

サプライチェーンの強化を図っています。改正後の地域未来投資促進税制の概要をまとめると、**図表18・19**のとおりになります。

9 中小企業における所得拡大促進税制の見直し（減税）

コロナ禍において雇用の維持・確保への不

図表18 通常類型の概要と改正の内容

| | 改正前 | 改正後 |
|---------|--|--|
| 要件 | ①地域経済牽引事業計画について、都道府県の承認を受けている ②先進性に関する主務大臣による確認を受けている ③①②の承認・確認を受けた計画に基づいて資産を取得する事業に利用すること | ①変更なし ②投資収益率または労働生産性の伸びが一定水準以上であることについて主務大臣による確認を受けている ③変更なし |
| 対象設備 | 機械装置、器具備品、建物、付属設備、構築物 | 変更なし |
| 特別償却 | 機械装置、器具備品 基準取得価額 × 40%* ※上乗せ要件を満たす場合は50% 建物、付属設備、構築物 基準取得価額 × 20% | 変更なし |
| 税額控除 | 機械装置、器具備品 基準取得価額 × 4%* ※上乗せ要件を満たす場合は5% 建物、付属設備、構築物 基準取得価額 × 2% | 変更なし |
| 税額控除の上限 | 中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税制の税額控除の合計で、当期の法人税額の20% | 変更なし |

図表19 サプライチェーン類型の概要

| | サプライチェーン類型 |
|---------|---|
| 要件 | ①地域経済牽引事業計画について、都道府県の承認を受けている ②-1 海外に生産拠点が集中している一定の製品を製造 ②-2 域内の取引額の増加率が一定水準以上であることについて主務大臣による確認を受けている ③①②の承認・確認を受けた計画に基づいて資産を取得・事業に利用すること |
| 対象設備 | 機械装置、器具備品、建物、付属設備、構築物 |
| 特別償却 | 機械装置、器具備品 基準取得価額 × 40%* ※上乗せ要件を満たす場合は50% 建物、付属設備、構築物 基準取得価額 × 20% |
| 税額控除 | 機械装置、器具備品 基準取得価額 × 4%* ※上乗せ要件を満たす場合は5% 建物、付属設備、構築物 基準取得価額 × 2% |
| 税額控除の上限 | 中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税制の税額控除の合計で、当期の法人税額の20% |

図表20 中小企業における所得拡大促進税制の概要と改正の内容

| | 改正前 | 改正後 |
|----------|--|--|
| 賃金に関する要件 | 雇用者給与等支給額 > 比較雇用者給与等支給額 継続雇用者給与等支給額 ≥ 継続雇用者比較給与等支給額 × 101.5% | 雇用者給与等支給額 ≥ 比較雇用者給与等支給額 × 101.5% |
| 税額控除 | (雇用者給与等支給額 - 比較雇用者給与等支給額) × 15%* ※教育訓練費増加要件を満たす場合は25% ① 継続雇用者給与等支給額 ≥ 継続雇用者比較給与等支給額 × 102.5% ②次のいずれかを満たす場合 (イ) 教育訓練費の額 ≥ 比較教育訓練費の額 × 110% (ロ) 経営力向上計画の認定を受け、その計画に従って経営力が確実に向上していることが証明されること | ※教育訓練費増加要件を満たす場合は25% ① 雇用者給与等支給額 ≥ 比較雇用者給与等支給額 × 102.5% ②次のいずれかを満たす場合 (イ) 教育訓練費の額 ≥ 比較教育訓練費の額 × 110% (ロ) 経営力向上計画の認定を受け、その計画に従って経営力が確実に向上していることが証明されること |
| 税額控除の上限 | 当期の法人税額の20% | 変更なし |

「雇用者給与等支給額」から「雇用調整助成金」等を控除する必要なし

安が広まるなかでは、特に中小企業全体として雇用を守りつつ賃上げによる所得拡大を促す必要があります。

そこで、賃上げだけでなく、雇用を増加させる企業を支援するため、従来の「中小企業における所得拡大促進税制」の要件を見直したうえで、制度の期限が2年延長され、2023年3月31日までとなりました。

改正後の中小企業における所得拡大促進税制は、前図図表20のとおりとなります。

10 中小企業事業再編投資損失準備金制度 (減税)

長期化するコロナ禍において、積極的な経営を行なう中小企業者を支援するため、M&Aによる経営資源の集約化により生産性の向上が見込めると認められる場合には、M&Aに必要なコストについて税金計算で有

利な扱いを受けられるようになりました。

不透明な経営環境を理由にM&Aを躊躇する中小企業を税制面から支援することで、M&Aへの意欲を高めて経営資源の集約化および生産性の向上を促すことを目指しています (図表21)。

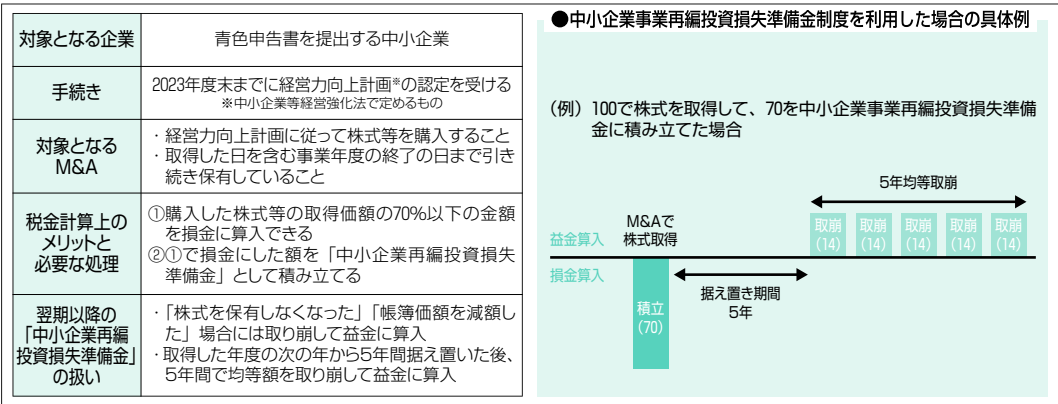
11 中小企業者等の法人税率の特例の延長 (-)

中小企業者等の法人税率の特例が、2022年度末まで延長されます (図表22)。

12 中小企業者等の貸倒引当金の特例における法定繰入率の見直し (増税)

一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の設定について、法定繰入率が引き下げられます (図表23)。

図表21 中小企業事業再編投資損失準備金制度の概要



図表22 2022年度末までの法人税率

| 対象 | 税率 | | 特例による税率 |
|-----------------------|-------------|-------|---------|
| 大法人 (資本金1億円超の法人) | 23.2% | | — |
| 中小法人 (資本金1億円以下の法人) | 年800万円超の所得 | 23.2% | — |
| | 年800万円以下の所得 | 19% | 15% |

図表23 改正前後の法定繰入率

| | 卸売業および小売業(飲食店業および料理店業を含む) | 製造業 | 金融業および保険業 | 割賦販売小売業ならびに包括信用購入幹旋業および個別信用購入幹旋業 | その他 |
|-----|---------------------------|---------|-----------|----------------------------------|---------|
| 改正前 | 10/1,000 | 8/1,000 | 3/1,000 | 13/1,000 | 6/1,000 |
| 改正後 | 変更なし | 変更なし | 変更なし | 7/1,000 | 変更なし |

Ⅱ. 所得税

1 住宅ローン控除の見直し (減税)

コロナ禍により、消費者の住宅購入への意欲も減退していることから、住宅への投資を促進するために住宅ローン控除をさらに使いやすくするための改正が行なわれました。

住宅ローン控除は、住宅ローンを使って住宅を購入した場合、税金計算で有利な扱いを受けられる制度です。

今回の改正では、住宅ローン控除の床面積の要件が緩和されました。また、控除期間13

年の特例が延長されました (図表24)。

2 退職所得課税の適正化 (増税)

短期間の勤務を予定して採用する従業員の給与について、給与の一部を退職金に回すことで税負担を軽減する手法が採られることがありました。

このような退職所得課税の趣旨を歪める手法を是正するために改正が行なわれました。

改正の内容は、図表25のとおりです。

図表24 住宅ローン控除の改正内容 (特別特例取得)

| 税金計算上のメリット | 要件 | | |
|--|--------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| | 対象となる住宅の種類 | 契約期間 | 入居時期 |
| ・「年末の住宅ローンの残高×1%」の税額控除 ・住宅ローン控除の控除期間を3年延長 (控除期間が合計で13年間に) | 居住用家屋の新築 (注文住宅の場合) | 2020年10月1日から 2021年9月30日まで | 2021年1月1日から 2022年12月31日まで |
| | ・新築分譲住宅の取得 ・中古住宅の取得 ・増改築 | 2020年12月1日から 2021年11月30日まで | |

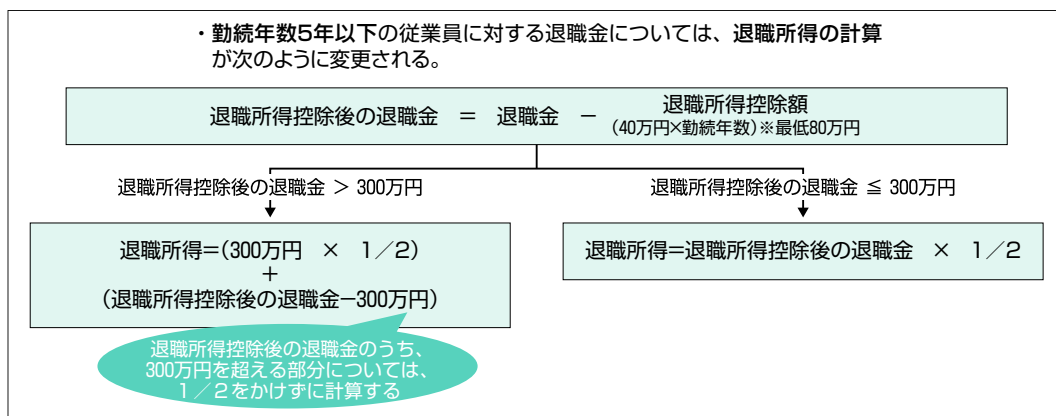
「契約期間」「入居期間」の条件を1年延長

Note

住宅ローン控除は、「床面積が50㎡以上」の要件があるが、以下の条件を満たせば、床面積が50㎡未満でも上記の住宅ローン控除が受けられる

- ・上記の要件を満たしている
- ・合計所得1,000万円以下
- ・床面積が40㎡以上

図表25 退職所得課税の改正のポイント



3 セルフメディケーション税制の見直し (減税)

セルフメディケーション税制は、医療費控除の特例として、健康の維持増進および疾病の予防のため一定の取組みを行なう個人が、2017年1月1日以降に、スイッチOTC医薬品（要指導医薬品および一般用医薬品のうち、医療用から転用された医薬品）を購入した際に、その購入費用について所得控除を受けることができるものです。

今回の改正により、同税制について次のような見直しが行なわれます。

- ① スイッチOTC医薬品から、療養の給付に要する費用の適正化の効果が低いものを除外
- ② スイッチOTC医薬品と同種の効能、効果がある要指導医薬品、一般医薬品で、療養の給付に要する費用の適正化の効果が著しく高いと認められるものを対象に加える
- ③ セルフメディケーション税制を2026年12月31日まで5年間延長

Ⅲ. 消費税

1 課税売上割合に準ずる割合の適用開始時期の見直し (-)

(1) 改正の背景

「課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書」を提出して税務署長の承認を受けるには一定の時間がかかるため、申請書を課税期間の末日間際に提出した場合、課税期間の末日までに承認を受けられず当該期間に「課税売上割合に準ずる割合」で計算することができないケースがありました。

そこで、そのようなケースが起こらないようにするため、改正が行なわれました。

(2) 課税売上割合に準ずる割合の適用開始時期の見直しのポイント

課税期間の末日間際に手続きを行なっても

図表26 課税売上割合に準ずる割合の適用開始時期の見直しのポイント

- ① 課税期間の末日までに承認申請書を提出
 - ② 同日（承認申請書の提出日）の翌日以後1月を経過する日までに税務署長の承認を受ける
- ①②を満たせば、承認申請書を提出した課税期間から、「課税売上割合に準ずる割合」を使って消費税の仕入税額控除を計算することができる

「課税売上割合に準ずる割合」で仕入税額控除を計算できるようになります（図表26）。

2 国際郵便による輸出免税における証明書類の保存要件の見直し (-)

(1) 改正の背景

20万円以下の郵便による資産の輸出について、輸出免税の適用を受けるには、輸出の事実を証明する書類の保存が求められています。現行制度では、客観性に問題のある「輸出者の作成する帳簿」を保存すれば、要件を満たすことになっていました。

そこで、輸出免税の適正化を図る観点から、輸出の事実を証明する書類としてより客観性の高い書類を指定して保存することを要件にすることにしました。

(2) 改正のポイント

国際郵便による輸出免税における証明書類をより客観性の高いものにするため、保存要件の見直しが行なわれました。具体的には、輸出の事実を証明する書類として、日本郵便株式会社から交付された引受証および発送伝票の控え等の保存が必要になります。

Ⅳ. 2021年度 主要税制改正項目一覧

| 科目 | 項目 | 内容 | 適用日 | 増減税 |
|-----|------------------------------|---|--------------------------|------------------------|
| 法人税 | DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制 | DXを進めるために取得した資産について、 ①取得価額×30%の特別償却 or ②取得価額×3%の税額控除 | 産業競争力強化法の施行日後 | ↓ |
| | 研究開発税制（中小企業向け） | 「売上減少」＋「試験研究費増加」の要件を満たす場合、税額控除の上限を法人税額の5%分引き上げ 増減試験研究費割合が9.4%を超える場合、税額控除率12%に加えて、増減試験研究費割合に応じて税額控除率を上乗せ（適用期限を2年延長） 試験研究費割合が10%超の場合の上乗せ措置（適用期限を2年延長） | 2021年4月1日以後 開始事業年度 | ↓ ↓↑ — |
| | 研究開発税制（中小企業以外） | 「売上減少」＋「試験研究費増加」の要件を満たす場合、税額控除の上限を法人税額の5%分引き上げ 税額控除率の下限を2%に引き下げ 税額控除率の上限14%（適用期限を2年延長） 税額控除率の算式の改正 試験研究費割合が10%超の場合の上乗せ措置（適用期限を2年延長） | 2021年4月1日以後 開始事業年度 | ↓ ↑ — ↓↑ — |
| | 研究開発費税制（オープンイノベーション型） | 特別試験研究費（オープンイノベーション型の試験研究費）の範囲を変更 ガイドラインの改訂によって「確認」と「監査」の内容が明確に | 2021年4月1日以後 開始事業年度 | ↓↑ — |
| | 研究開発税制（試験研究費の範囲の見直し） | 研究開発費として損金経理した金額で、非試験研究用資産の取得価額に含まれるものを試験研究費の範囲に含める 試験研究費の範囲からリバースエンジニアリングを除外する | 2021年4月1日以後 開始事業年度 | ↓ ↑ |
| | 賃上げ・投資促進税制（要件の変更） | 「継続雇用者給与の増加率3%」から 「新規雇用者給与の増加率2%」に変更 設備投資要件を廃止 「雇用調整助成金」を適用要件の判定上、給与等から除外しない | 2021年4月1日以後 開始事業年度 | ↓ ↓ ↓ |
| | 賃上げ・投資促進税制（税額控除計算の変更） | 控除対象新規雇用者給与等支給額×15% | 2021年4月1日以後 開始事業年度 | ↓ |
| | 繰越欠損金の控除上限 | 一定の条件を満たせば100%控除可能 | 事業適応計画に対応する事業年度 | ↓ |
| | 株式対価M&Aを促進するための措置 | 株式譲渡損益の計上繰延べ | 改正会社法施行日 | — |
| | カーボンニュートラルに向けた投資促進税制 | 取得価額50%の特別償却 or 取得価額5%の税額控除 | 産業競争力強化法の施行日後 | ↓ |
| | 中小法人の軽減税率の特例の延長 | 中小法人の法人税率（年800万円以下の所得）：15% | 2021年4月1日以後 開始事業年度 | — |
| | 中小企業経営強化税制 | 経営資源集約化設備（D類型）を対象に追加 | 中小企業等経営強化法の改正法の施行日 | ↓ |
| | 地域未来投資促進税制 | 「先進性」の基準を投資収益率、労働生産性に変更し明確化 | 2021年4月1日以後 開始事業年度 | — |
| | 中小企業防災・減災投資促進税制 | 対象資産の範囲を拡大し、適用期限を2年延長 | 2021年4月1日以後 開始事業年度 | ↓ |
| | 中小企業における所得拡大促進税制の見直し | 賃金に関する要件の変更（雇用者給与等の増加率1.5%） 教育訓練費増加要件の判定の変更（雇用者給与等の増加率2.5%） 「雇用調整助成金」を適用要件の判定上、給与等から除外しない | 2021年4月1日以後 開始事業年度 | ↓ |
| | 中小企業事業再編投資損失準備金制度 | 一定の要件を満たす中小企業者がM&Aを行なう際に、株式の取得価額の70%を上限に、損金算入できる | 中小企業等経営強化法の改正法施行日 | ↓ |
| | 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の法定繰入率の変更 | 割賦販売小売業等の繰入率：7/1000 | — | ↑ |
| 所得税 | 住宅ローン控除の見直し | 床面積の要件緩和：40㎡以上50㎡未満も対象に | 2021年分以後の 所得税 | ↓ |
| | セルフメディケーション税制の見直しと適用期限の5年延長 | 特例の対象となる医薬品の見直し 確定申告時の際に「取組を行ったことを明らかにする書類」の添付が不要に | 2021年分以後の 所得税 | ↓↑ — |
| | 退職所得課税の適正化 | 勤続年数5年以下の者の退職所得の算定は、300万円を超える部分について1/2をかけずに計算する | 2022年分以後の 所得税 | ↑ |
| 消費税 | 国際郵便による輸出免税における証明書類の保存要件の見直し | 「輸出の事実を証明する書類」を、発送伝票の控えなどに変更 | 2021年10月1日 | — |
| | 課税売上割合に準ずる割合の適用開始時期 | 申請を行なった課税期間から適用開始 | 2021年4月1日以後 に終了する課税期間 | — |